

【問題】 グローバリゼーションについて述べた次の文章を読んで、以下の問1～問14に答えなさい。解答は、設問で指定された場合を除いて、すべて番号で解答用紙の〔解答欄 A〕の所定の欄に記入しなさい。

グローバリゼーションを、人間の活動が全地球的に拡大し相互に関係を与え合うことという意味でとらえると、それは、ヨーロッパ諸国にとってのいわゆる「大航海時代」の到来によって幕が開かれ、A 非ヨーロッパ地域の植民地化とともに進展していった。その覇権国は、B 西ヨーロッパ諸国間の抗争の中で変遷したが、やがて「新興国」のアメリカへと移っていく。アメリカは18世紀後半に C 独立を果たしたのち、D 先住民を排除しつつ西部への領土拡大を推し進め、国内のフロンティアが縮小すると、さらに E 太平洋地域やアジアへ進出していった。

史上初の総力戦となった第一次世界大戦は、F 国際社会の枠組みを大きく変化させた。アメリカが G 国際政治・経済の枢要な位置を占めるようになり、H ロシア革命によって新たな政治・経済体制として社会主義国が登場した。アメリカは大戦後の国際秩序の構築に大きな役割を果たしたが、そのアメリカから始まった I 世界恐慌は J 第二次世界大戦をもたらす要因の一つとなった。

第二次世界大戦後、世界は K アメリカを中心とする資本主義圏とソ連を中心とする社会主義圏との対立を軸として動いていく。両者の対立は冷戦と呼ばれ、核兵器を中心とする軍拡競争が激化していったが、やがて米ソ両国の経済は軍拡競争の負担に耐えられなくなり、1980年代末に冷戦は終了する。その後、L ソ連は国家自体が消滅し、社会主義諸国も次々と資本主義化していった。世界は資本主義経済による文字通りのグローバリゼーションの時代を迎え、アメリカは経済的な復活を遂げるとともにその中心的存在となった。しかし、M 一国の経済問題が世界経済全体に及ぼす影響も大きくなり、グローバル経済は多くの問題を抱えるようになっている。

問1 下線部 A に関連する以下の(1)～(3)に答えなさい。

- (1) 次の資料は、ラテンアメリカ植民地の状況についてのラス＝カサスの報告からの引用である(適宜表記を改めた)。資料中の波線部 α という口実のもとに、スペインがラテンアメリカ植民地に適用し、この資料で実態が報告されている制度の名称を、〔解答欄 B〕の所定の欄に記述しなさい。

インディオはキリスト教徒ひとりひとりに分配されたが、その口実たるや、 α カトリックの信仰にかかわる事柄をインディオに教えこみ、彼らの魂を救済するためであり、その役目を……キリスト教徒に一任することにしたのである。しかし、キリスト教徒が実際にインディオに対して行なった救済、あるいは、示した関心とは、 β 男性を鉱山へ送りだして耐えがたい……労働に従事させることと、女性を……土を掘り起こし、畑を耕す仕事に使役することであった。

[資料出所] ラス＝カサス『インディアスの破壊についての簡潔な報告』岩波文庫

- (2) 上の(1)の資料中の波線部 β に関連して、ラテンアメリカから銀が大量に流入したこととともなって西ヨーロッパの封建社会が変容したメカニズムを、〔解答欄 B〕の所定の欄の範囲内で説明しなさい。
- (3) 17世紀以降に盛んに行なわれた大西洋を舞台とした三角貿易の内容と、それが西ヨーロッパ社会に与えた影響を、〔解答欄 B〕の所定の欄の範囲内で説明しなさい。

問2 下線部 B に関連する以下の(1)、(2)に答えなさい。

- (1) スペインの盛衰に関連する次の1～4の文章の中から誤りを含むものを1つ選びなさい。

1. ルターが九十五カ条の論題を発表したのち、ロヨラらによって創設されたイエズス会は、スペインやポルトガルの海外進出と共に布教活動を行ない、ザビエルは日本に、マテオ＝リッチは中国に渡航した。
2. カルロス1世は神聖ローマ皇帝にも選出された。彼の在位中、ハプスブルク家はヴァロワ家のフランスやスレイマン1世のオスマンと戦い、その統治はネーデルラント、ナポリ、シチリア、ペーメンにおよんだ。
3. スペインは、ネーデルラント独立戦争において、無敵艦隊がイギリスに敗北したことを契機に休戦条約を締結した。この条約で独立を果たしたオランダは、東インド会社を設立し海外へ展開した。
4. スペイン継承戦争の結果、ルイ14世の孫であるフェリペ5世のスペイン王即位が認められたが、スペインはジブラルタルをイギリスに、スペイン領ネーデルラントをオーストリアに譲った。

- (2) 18世紀のフランスの経済学者について述べた次の文章中の(ア)に入る生産要素、(イ)に入る産業を〔解答欄 B〕の所定の欄に記述しなさい。 また(a)、(b)に入る人名を下のそれぞれの語群から選びなさい。

ケネーは、(ア)が富の唯一の源泉であり、富を増加させるのは(イ)のみであるという立場から、取引の自由を重視してレッセ＝フェールを主張した。ケネーの影響を受けて、レッセ＝フェールの思想を展開した(a)は、フランス王(b)によって財務総監に登用され、ギルドの廃止や税制改革を試みている。

[(a)の語群] 1. コルベール 2. テュルゴー 3. マザラン 4. リシュリユー

[(b)の語群] 1. ルイ13世 2. ルイ14世 3. ルイ15世 4. ルイ16世

問3 下線部Cに関連して、アメリカ独立革命についての以下の(1)、(2)に答えなさい

(1) 次のa～cの出来事の時期を下の年表中の空欄1～8からそれぞれ選びなさい(重複使用不可)。

a. 第1回大陸会議開催

b. フランスがアメリカの独立を承認し参戦

c. ヨークタウンの戦い

1

イギリスで印紙法制定

2

ボストン茶会事件

3

レキシントン、コンコードの戦い

4

ワシントンを植民地軍総司令官に任命

5

アメリカ独立宣言発表

6

大陸会議で連合規約を採択

7

ロシア提唱の武装中立同盟結成

8

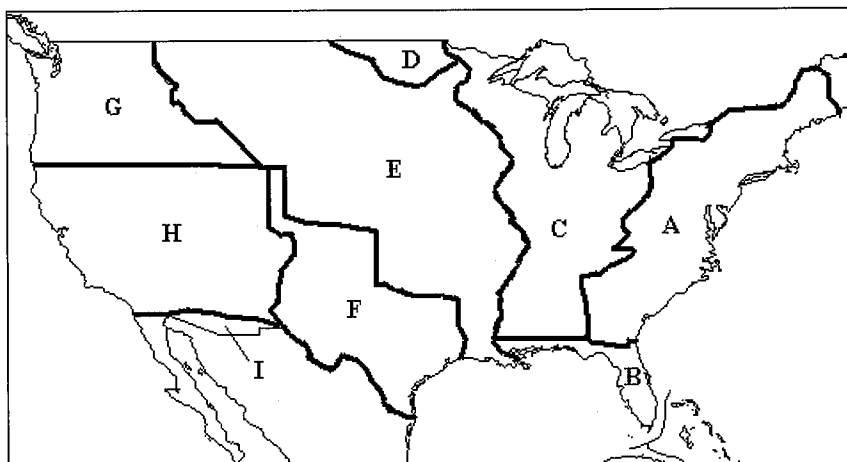
(2) アメリカ独立宣言と合衆国憲法について述べた次の1～4の文章の中から、誤りを含むものを1つ選びなさい。

1. 独立宣言は、トマス＝ペインの『コモン＝センス』発表の年の大陸会議で採択・公表された。この宣言の起草と発表には、独立派を結集し、ヨーロッパ大陸諸国の支援を得て、独立戦争を有利に展開する意図もあった。
2. 独立宣言は、すべての人は平等に創造され、生命、自由、幸福の追求を含む基本的権利をもつことを謳っており、これらの権利を政府が毀損した場合、その政府を改革・廃止する権利も認めている。
3. 13植民地が独立宣言を発表した翌年、国名はアメリカ合衆国と定められた。その後、フィラデルフィアの憲法制定会議で合衆国憲法が制定され、フランスで人権宣言が国民議会で採択された年に連邦政府が発足した。
4. 合衆国憲法は人民主権の原理を定めているが、先住民や黒人の権利が保障されたのはリンカン大統領時代の憲法修正第13条によってであり、これを不満とする南部諸州が離反して南北戦争が始まった。

問4 下線部Dに関連して、以下の(1)、(2)に答えなさい。

(1) 西部への領土拡大に関して、19世紀半ばに使われはじめた「マニフェスト＝デスティニー」という言葉によって表される思想を、〔解答欄B〕の所定の欄の範囲内で説明しなさい。

(2) アメリカの領土の変遷を示す次の地図を説明した下の1～4の文章の中から、誤っているものを1つ選びなさい。

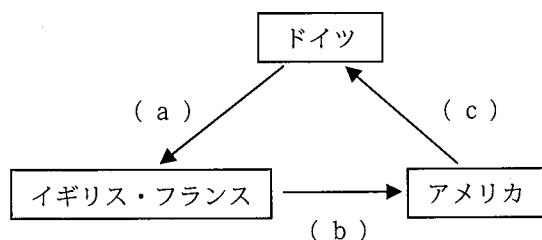


1. アヘン戦争が起こった時点での領土は、A～Eである。
2. イギリスがアメリカの独立を承認した直後の時点での領土は、A、Cである。
3. 第5代大統領がヨーロッパ諸国に対して相互不干渉の教書を発表した時点での領土は、A～Eである。
4. 日米和親条約が結ばれた時点での領土は、A～Fである。

問5 下線部Eに関連して、19世紀に進められた列強による太平洋地域の分割についての次の文章中の下線部1～6の中から、誤りを含むものを2つ選びなさい(順不同)。

フランスは19世紀半ばまでに¹タヒチ島、ニューカレドニア島などを獲得し、ドイツは19世紀末までに²ビスマルク諸島、カロリン諸島などを獲得した。アメリカは、19世紀末の³スペインとの戦争の結果、フィリピン、⁴マリアナ諸島、マーシャル諸島を獲得し、ハワイについては、⁵リリウオカラニ女王を退位に追い込んだ後に併合した。また、ニューギニアは⁶イギリス・ドイツ・フランスの3カ国によって分割された。

問6 下線部Fに関連して、次の図は、ドイツの賠償についての1924年のドーズ案成立後の国際的な資金循環を示したものである。図中の(a)～(c)に入る適切な語句を、〔解答欄B〕の所定の欄に記述しなさい。



問7 下線部 G に関連して、第一次世界大戦後のアメリカの国際社会における地位について述べた次の 1～4 の文章の中から、誤りを含むものを 1 つ選びなさい。

1. アメリカは、大戦中に連合国へ物資や資金を供給したことによって、ウィルソン政権期に従来の債務国から債権国となった。また、1920年代の共和党政権期には、自動車や家庭電化製品が大量生産によって大衆に普及した。
2. ウィルソン大統領はパリ講和会議において、民族自決、無賠償、領土の不拡大、軍備縮小などからなる十四カ条を発表し、これらを内容とするヴェルサイユ条約が調印され、戦後処理が行われた。
3. 国際連盟は、ウィルソン大統領の提唱にもとづいて創設され、集団安全保障の原理を採用した国際的平和維持機構であるが、アメリカは議会の反対によって参加せず、ドイツとソヴィエト＝ロシアは創設当初は除外された。
4. ハーディング大統領の提唱で米・英・仏・日などが参加して開かれたワシントン会議では、海軍軍備制限条約、太平洋諸島に関する四カ国条約、中国の領土保全・門戸開放などを定めた九カ国条約が結ばれた。

問8 下線部 H に関連して、以下の (1)、(2) に答えなさい。

(1) ロシア革命について述べた次の 1～4 の文章の中から、誤りを含むものを 1 つ選びなさい。

1. 日露戦争中にペテルブルクで起こった血の日曜日事件を契機とする第一次ロシア革命の際、評議会の意味をもつソヴィエトが労働者等の自治組織として武装蜂起の主体となった。
2. 第一次世界大戦中、労働者や兵士はペトログラードでソヴィエトを組織して革命を推進し、立憲民主党を中心とする臨時政府成立後もソヴィエトが存続したため、二重権力状態となった。
3. レーニンが政権を掌握すると、土地私有権の廃止をめざす「土地に関する布告」によって地主の土地を強制的に買い上げ、これを農民に安価で分与し、さらにミールをソヴィエトとして復活させた。
4. 英・仏・日・米はソヴィエト政権打倒をめざして出兵したが、日本軍のシベリア撤退後、ロシア・ウクライナ・ベラルーシ・ザカフカースの連合によるソヴィエト社会主義共和国連邦が結成された。

(2) スターリンの施政について述べた次の 1～4 の文章の中から、誤りを含むものを 1 つ選びなさい。

1. レーニンの死後に後継者争いが起きると、一国社会主義論を主張して、トロツキーら世界革命を唱える反対派を追放し、共産党書記長として権力を集中していった。
2. 第 1 次五カ年計画を実行して、重工業化を推進するとともに、コルホーズとソフホーズを建設し、農業の集団化と機械化を進めた。
3. 世界恐慌の影響がソ連においても深刻化すると、レーニン時代のネップを復活させて、私的所有を一部認め、市場原理を部分的に導入した。
4. 第 2 次五カ年計画中に、ソ連の国際連盟加盟を実現し、民族的自主性の保護を定めるスターリン憲法を發布する一方で、大量の粛清を行なった。

問9 下線部Iに関連して、世界恐慌発生後の欧米諸国の政策について述べた次の1～4の文章の中から、誤りを含むものを1つ選びなさい。

1. アメリカでは、F. ローズヴェルト大統領が金本位制を停止し、全国産業復興法や農業調整法などの規制緩和策と反トラスト法の強化によって、競争を促進して価格の引き下げを図るとともに、TVAなどの公共事業を行なった。
2. イギリスは、マクドナルドを首相とする挙国一致内閣の下で金本位制を停止し、さらにオタワで連邦経済会議を開いて、連邦内での関税を引き下げ、連邦外からの輸入には高関税を課すスターリング＝ブロックを形成した。
3. 1920年代後半にファシスト党の一元独裁体制が確立したイタリアはエチオピアへ侵攻した。国際連盟は経済制裁を決議したが、その翌年にエチオピア併合を強行し、ベルリン＝ローマ枢軸結成後に国際連盟を脱退した。
4. フランスは、フラン通貨圏を形成する一方、ドイツでヒトラー政権が成立すると、仏ソ相互援助条約を結んだ。また、反ファシズムを掲げる人民戦線内閣が、共産党などの協力のもとで、社会党のブルムを首相として成立した。

問10 下線部Jに関連して、ドイツの状況についての以下の(1)、(2)に答えなさい。

(1) 次のa、bの出来事の時期を、下の年表中の空欄1～6からそれぞれ選びなさい。

a 国会議事堂放火事件が起こる

b ドイツがラインラントに進駐する

1

ナチ党が第一党になる

2

ヒトラーが首相に任命される

3

全権委任法が成立する

4

ヒンデンプルク大統領が死去する

5

徴兵制を復活し、再軍備を宣言する

6

(2) ナチ党が1930年代に急速に国民の支持を得ていったのはなぜか。ヒトラー政権の経済政策とその効果という側面について、〔解答欄B〕の所定の欄の範囲内で具体的に説明しなさい。

問11 下線部Jに関連して、次の資料は、1930年代のある年の5月15日付で、中国・延安からある国の人民に宛てて出された手紙の一部である（適宜表記を変更した）。この資料に関連する以下の（1）～（7）に答えなさい。

われわれ中国共産党・中国紅軍・中国ソヴィエトは、（a）政府の指導している α戦争を、全世界におけるもっとも神聖な戦争であると考えています。……（a）政府と（a）の人民は、極東で中国を侵略している（b）のファシストを極力援助しているドイツ・イタリアのファシストたちとたたかっているのです。（b）のファシストは、……わが東北の四省を占領したのち、華北および中国本部に侵入しました。……中国共産党は、人民戦線に結集する諸党派に心からの同意を寄せるとともに、いま中国のさまざまな党派に対しても、（b）のファシストとたたかう民族統一戦線を結成するよう呼びかけています。

〔資料出所〕日本国際問題研究所中国部会編『中国共産党史資料集8』勁草書房

（1） この手紙の筆者は、1931年に瑞金で成立した中華ソヴィエト共和国臨時政府の主席となった人物である。この人物名を、〔解答欄 B〕の所定の欄に漢字で記述しなさい。

（2） 上の資料中の（a）、（b）に入る国名をそれぞれ 〔解答欄 B〕の所定の欄に記述しなさい。

（3） この手紙が出された時期の中国の状況について、次の1～4を年代の古い順に並べ替え、所定の解答欄の左から順にその番号を記しなさい。

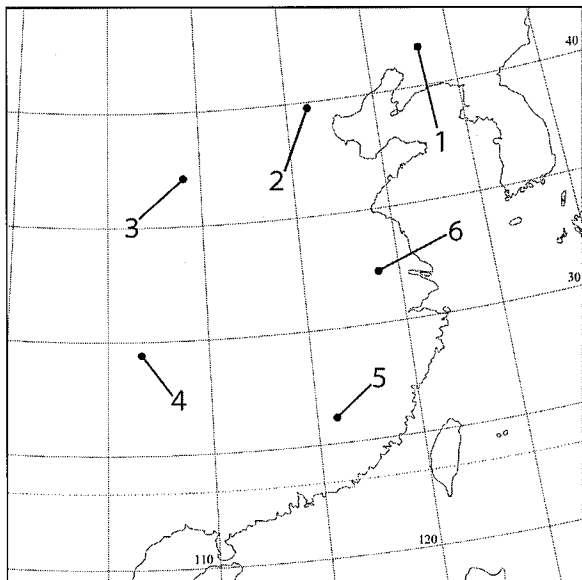
1. この手紙の日付 2. 第2次国共合作成立 3. 南京虐殺事件発生 4. 八一宣言発表

（4） 1930年代前半に（b）の国が中国東北地方での勢力圏を拡大していく経過を、国際社会の反応も含めて、〔解答欄 B〕の所定の欄の範囲内で説明しなさい。

（5） （b）の国が「華北」の河北省東部に設立させた政府を、〔解答欄 B〕の所定の欄に漢字で記述しなさい。

（6） 次のa～cの場所としてもっとも適切なものを、下の地図中の1～6からそれぞれ選びなさい。

- a. 延安 b. 瑞金 c. 南京



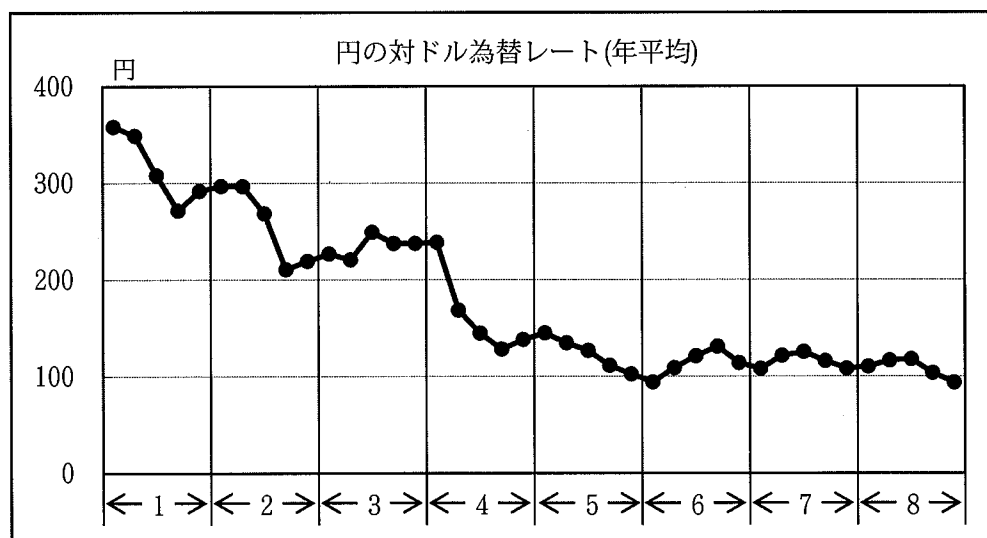
（7） 上の資料中の波線部αに関して、この戦争の発端から結末までの経過を、（a）政府側への国際的な支援状況を含めて、〔解答欄 B〕の所定の欄の範囲内で説明しなさい。

問12 下線部 K に関連して、ドイツと日本は共に敗戦によって連合国の占領下に置かれたが、占領と戦後処理のあり方は大きく異なった。両国に対する占領方式の違いと、両国の独立回復過程の違いを、下線部 K の国際状況をふまえて、〔解答欄 B〕の所定の欄の範囲内で説明しなさい。

問13 下線部 L に関連して、ソ連・東欧社会主義圏の解体に至る過程に起きた次の 1～5 の出来事を年代順に並べ替え、2 番目から 4 番目までの番号を所定の解答欄の左から順に記しなさい。

1. ソ連共産党解散
2. ソ連共産党保守派のクーデタ失敗
3. 東ドイツでホーネッカー書記長退陣
4. 米ソの中距離核戦力 (INF) 全廃条約調印
5. ポーランドで自主管理労働組合「連帯」結成

問14 下線部 M に関連して、次の図は第二次世界大戦後から現在に至る期間の、ある40年間の円の対ドル為替レートの推移をグラフ化したものである。横軸の 1～8 は 5 年ごとの時期区分である。この図に関係する以下の (1)、(2) に答えなさい。



[資料出所] OECD, Stat Extracts のデータより作成

(1) 次の a～d は図中の 1～8 のどの時期の出来事か。それぞれ図中の番号を所定の解答欄に記入しなさい。図中の 1 の時期より前の出来事の場合は 0 を、8 の時期より後の出来事の場合は 9 を記入しなさい (重複使用不可)。

- a. アメリカで 9.11 同時多発テロ発生
- b. 第 1 次石油危機発生
- c. タイの通貨バーツの暴落をきっかけとするアジア通貨危機発生
- d. ヨーロッパ連合結成のためのマーストリヒト条約調印

(2) 図中の 1 の時期に為替レートが急激に変化したのは、アメリカ政府がとった政策をきっかけとしている。その政策の内容とアメリカ政府がその政策をとるに至った当時のアメリカ経済の状況を、〔解答欄 B〕の所定の欄の範囲内で説明しなさい。